

平成 30 年 5 月 30 日現在

機関番号：12604

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26381180

研究課題名(和文) ノンエリート農村「青年」の経験単元学習型農業実習に関する歴史的研究

研究課題名(英文) A Historical Study on Project Activities of Agricultural Practice for Non-elite Working Young People in Japanese Rural Schools, 1930s and 1940s

研究代表者

坂口 謙一 (SAKAGUCHI, Kenichi)

東京学芸大学・教育学部・教授

研究者番号：30284425

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、4年間の研究期間を通して、概ね次のことを解明した。アジア・太平洋戦争の時代における日本の総力戦体制化は、膨大な数のノンエリートの働く若者たちに対して、世界と対峙する帝国日本を強く意識させながら、プロジェクト活動に近い問題解決活動の推進者に育成するという、国民教育の新たな要素を構築したこと、この問題解決活動は、主に、身近な労働現場の改善を中心として、公共的課題を解決するための汎用的技術開発などをめざすものであったこと、その意味で日本の総力戦体制化は、大衆の技術開発者化を推進したと言えることである。

研究成果の概要(英文)：Over the course of four years, this study has revealed the following general points. (1) Japan's shift to intense war footing during the Asia-Pacific War constructed a new element of national education: an enormous number of non-elite working young people being educated to engage in project-like problem-solving activities while being encouraged to have a strong awareness of the confrontation between imperial Japan and the world. (2) These problem-solving activities were aimed at developing general purpose technologies to solve public problems, primarily focusing on improving their ordinary working environments, and (3) in this sense, Japan's adoption of intense war footing encouraged the general public to become engineers.

研究分野：技術・職業教育学

キーワード：技術・職業教育 アジア・太平洋戦争の時代 総力戦 ノンエリート青年 プロジェクト活動 公共性  
大衆の技術開発者化 国民教育

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 子ども・青年たちの日常の生活経験を授業過程の一定のまとまりとする経験単元学習は、これによって彼・彼女たちが、実感し得る興味・関心の追及や問題の解決をめざして、主体的で全力を投じた学びを中断なく進めることが期待されてきた。プロジェクト活動は、こうした経験単元学習の典型の一つであり、21世紀に入った今日、その教育的意義に改めて広く注目が集まっている。ここで言うプロジェクト活動とは、学習者が、課題の設定 課題遂行の計画化 課題の実行 結果の判断という4段階を、改善・向上をめざして、試行錯誤しつつ螺旋的に繰り返すプロジェクト学習(プロジェクト・メソッド)と、それに類似した経験主義的教育活動の総称である。

(2) 日本の学校教育界では、経験単元学習やプロジェクト活動は、歴史的には子どもの自発的な活動を重んじる二つの新教育運動、すなわち1910年代後半から1920年代前半に台頭した大正自由教育、そしてアジア・太平洋戦争の後、1950年代前半までの戦後新教育のなかで勃興し、その後近年になって再び脚光を浴びるようになったとの理解が一般的である。換言すれば、大正自由教育運動が始動する1910年代以降に限定しても、これら二つの新教育運動下以外の時期においては、経験単元学習・プロジェクト活動は、少なくとも広く普及していたとは言えないという教育史観が支配的である。

しかし、実習を不可欠とする技術・職業教育、なかでも大衆的な農業教育におけるプロジェクト活動の位置づけの動向は大きく異なる様相を示しており、とくに農村では、旧学制下の時代から一貫して経験単元学習が事実上全国的に普及していた可能性がある。たとえば、アジア・太平洋戦争の時代の末期、1944~1945年に発行された、国民学校高等科の実業科農業用の国定教科書『高等科農業』は、同書の編纂主任であった島田喜知治の回想的証言によれば、「郷土に立脚して展開されるプロジェクト学習」を内容の「根幹」にしていた。

このように、大衆的な農業教育における経験単元学習やプロジェクト活動の位置づけの問題は、教育学の重要な論点の一つになると考えられるが、実際には学界では事実上等閑視されている。すなわち、日本の大衆的な学校の技術・職業教育、なかでも農業教育に注目した経験単元学習・プロジェクト活動に関する歴史的研究の必要性が浮き彫りとなる。

## 2. 研究の目的

(1) 本研究は、第1次世界大戦後の日本の農村におけるノンエリート層の若者たちを対象とした、農業教育を中核の一つとする「青年」期のカリキュラム構成に焦点を当て

る。そして、日本が、あらゆる国民・資源を動員する総力戦体制化を進めるなかで、概ね12歳から20歳までを一貫した多面的な農業実習を重点的に編成するとともに、強靱な国民意識・公共心を養う修身・公民教育等と連携して、彼・彼女たちから、現代的な農業の担い手としての国民に必要なとされる主体的な「創意工夫」を引き出すためのプロジェクト活動に近い経験単元学習を推進しようとした歴史的過程の特徴と意味を理論的かつ実証的に明らかにすることを目的とする。

(2) 言い換えれば、本研究は、大きくは、日本における経験単元学習の歴史を、大衆的な技術・職業教育、とくに青年期段階の農業教育・農業実習の形成史の観点から、「国民教育」の現代化の文脈に注目して再構築することを展望している。管見によれば、同様のフレームワークを掲げた研究は存在しない。これは、端的に言えば、農業実習に関する問題を主題とした教育学研究が極めて乏しいことに由来している。そもそも、農業実習に限らず、実習に焦点を当てた教育学研究は著しく遅れている。

農業は、その基軸の作物栽培に即して言えば、農地という自然を基幹技術にして、作物という生物を育成する営みである。このため農業は、元来、正解が容易には得られない高度な問題解決型の活動である。さらに日本の農業は、大きくは複合化・多角化の方向(集約型)で発展したため、現代的な農業では、栽培・育成品種の決定〔目的設定〕 作付け設計や作業段取りの客観化〔計画化〕 栽培・飼育の実施と観察・記録〔実行〕 農業簿記等による経営分析〔結果の判断〕といういくつかの段階を経る、概ね1年単位の合理的・計画的な経営を順次改善していくことがとくに重要視されるようになった。日本の現代的な農業が、こうした典型的なプロジェクト学習の形式に近い構造を有していることは、教育学ではほとんど知られておらず、日本の経験単元学習やプロジェクト活動に関する研究の重大な弱点になっている。

そこで本研究では、これらの問題状況に鑑み、日本の大衆的な「青年」期教育では、大きくは総力戦体制化の一環として、実業補習学校後期課程・青年学校本科(男子標準年齢14~18歳)以上を準拠枠とした体系的な農業実習が重点的に編成されると同時に、強靱な国民意識・公共心を養う修身・公民教育等との連携のもと、若者たちに、将来性が見込まれた複合的・多角的農業を担うための熟慮された創造的な経験を発揮する力量を育てることをめざして、プロジェクト活動に近い経験単元学習を推進するようになった歴史的経緯と意味を解明することをめざす。

## 3. 研究の方法

(1) 本研究は、研究期間を4年間とした研究代表者1名による個人研究であり、第1次

世界大戦後の大正デモクラシーの時代からアジア・太平洋戦争後の新学制成立期までの時期における、下記(2)の四つの研究課題をほぼ1年毎に達成していこうとするものである。これは、農業教育・農業実習のカリキュラムに関する主要な分析視角を、農業という生産・経営活動の構造や経験単元学習・プロジェクト活動との関係性とともに、総力戦体制化の一環としての「国民教育」の文脈に位置づけることに設定するからである。このことについては、歴史学の潮流の一つとなっている総力戦論から着想を得ており、農村の若者たちに対する第1次世界大戦以降の「国民化」の動きとくに着目するという方法を用いている。

(2)本研究は、具体的には次の四つの課題に主に取り組む。

アジア・太平洋戦争の時代の小学校高等科と青年学校における農業教育を、農業実習の構造に焦点を当てながら総体的に分析し、その特徴と意味を解明する。

第1次世界大戦以降における小学校尋常科(義務教育)後の「国民公民」養成の動向について、農業補習学校の役割に焦点を当てながら政策的な観点から分析し、その特徴と意味を解明する。

第1次世界大戦以降における大衆的な青年期教育としての農業実習について、小学校高等科と農業補習学校、ならびに青年団体の生産・消費部門の活動に焦点を当てながら構造的に分析し、その特徴と意味を解明する。

これら～の研究成果の総括であり、とくにアジア・太平洋戦争の時代までに形成・蓄積された大衆的な青年期教育としての農業教育・農業実習の経験が、1940年代に制度化された後、いわゆる戦後教育へと継承される原理を概括的に明らかにする。

#### 4. 研究成果

(1)アジア・太平洋戦争の時代、茨城県の「優良町村」として表彰され、畑作優勢の農村であった那珂郡佐野村を主要な事例として分析した結果、1930年代の農山漁村経済更生運動下の農村では、小学校高等科と青年学校本科以上を一貫する体系的な農業実習を通して、ノンエリートの義務教育後の若者たちに、将来性が見込まれた現代的な農業を担っていくという公共的困難を克服するための力量形成が図られており、こうした問題解決活動としての農業実習は、農業経営の科学化・合理化の進展が本質的に要請するプロジェクト活動として構成されていたと考えられた。

佐野村では、農山漁村経済更生運動が強力に推進された1930年代半ば以降、義務教育後のノンエリートの若者たちが学ぶ学校教育の一環として、農業実習が強化された。この農業実習は公共性を強めながら、小学校高

等科の農業科と青年学校の農業科とが基幹的な実践の機会を提供した。このうち村の「経済更生計画」への直接的対応を担ったと見られる青年学校段階が最も重点化され、それを準拠枠として、高等科に著しく重心を置いた小学校段階が構成されていた。両校とも「農業科ノ生命八実習デアル」との認識のもと、「研究」活動とも呼ばれたこれらの体系的な農業実習を通して、子ども・青年たちに、将来性が見込まれた複合的・多角的農業を担っていくという困難な公共的課題を克服するための力量形成を図っていたと考えられた。そして、こうした問題解決活動としての農業実習は、農業経営の科学化・合理化の進展が本質的に要請するプロジェクト活動として構成されていたと見ることができる。

(2)続いて、アジア・太平洋戦争の時代における国民の「創意工夫」養成に関する政策の動向、および青年学校の修身及公民科用の国定教科書『青年修身公民書』の内容等を分析した結果、日本の総力戦体制化は、歴大な数のノンエリートの働く若者たちに対して、世界と対峙する帝国日本を強く意識させながら、身近な労働現場の改善を中心として、公共的課題を解決するための汎用的技術開発などをめざすプロジェクト活動に近い問題解決活動の推進者に育成するという国民教育制度の新たな要素を構築し、大衆の技術開発者化を推進したことが明らかとなった。

なお、本研究において分析対象とした『青年修身公民書』は、義務制が実施された男子に対する本科の標準的な修業年限に対応した「本科五年制用」(全5巻、1942～1944年)である。管見によれば、『青年修身公民書』に関する研究は皆無に等しい。

換言すれば、アジア・太平洋戦争の時代にノンエリート層の青年教育に組み込まれていた、汎用的技術開発などをめざす問題解決活動・プロジェクト活動は、この時代の日本の技術開発が、高度な専門性を有する一部の技術者や技術官僚のみによって推進されようとしていたのではないことを明らかにしている。このことは、資源の乏しい、孤立した国民国家ゆえの苦渋的戦略であったと考えることができるが、同時に、アジア・太平洋戦争の時代においては、とくにその終盤に、理念として大衆の技術開発者化が進展したことを看過すべきではないだろう。

すなわち、アジア・太平洋戦争の時代とは、膨大な数の大衆が技術開発者になることを強く期待された時代であり、より一般化すれば、国民一人ひとりが、独創的な知性・実行力の発揮を強く要請された創造性の発揚の時代という側面を有していたと言えよう。ナチス・ドイツにおいても国民の「創造的な私的活動」は、経済政策に関する重要なイデオロギーの一つとされていた(柳澤治)。

(3)これらの分析結果等から見て、近代日

本のノンエリートの働く若者たちの問題解決活動・プロジェクト活動は、1920年代に高等師範学校・師範学校附属小学校や「新学校」で台頭した大正自由教育系列のそれとは基本的に異なる文脈で登場・展開したと考えることができた。すなわち、1930年代に入って以降に青年教育のなかで制度化された問題解決活動・プロジェクト活動は、大正自由教育が遠ざけようとした「半封建的ないしは資本主義的労働の世界」(中内敏夫)そのものの内部に族生し、国民が労働現場の改善に向けて継続的に努力することを要請したものであった。この働く青年たちの問題解決活動・プロジェクト活動の形成・展開の道筋は、大きくは総力戦体制化の文脈として理解することができる。

よく知られるように、歴史学における総力戦論研究では、総力戦体制化により構築された戦時総動員体制システムは、1945年の敗戦後も継続して機能したと論じられている。

(4) また本研究では、当初は分析資料上の制約の問題等のため重点化する予定がなかったアジア・太平洋戦争の時代の終盤の時期についても、研究の進展状況に鑑み、研究課題を限定的に設定した上で、積極的に対象化することを試みた。具体的には、国民学校高等科の実業科農業用の国定教科書『高等科農業』(全2巻、1944~1945年)に関する分析である。同書は、新制中学校職業科農業用の文部省著作教科書『中学農業』(全3巻、1947~1949年)と内容上「基本的に共通する部分が多い」(佐々木享・三羽光彦)とされている。この分析の結果、上記「研究開始当初の背景」(2)で言及したように、『高等科農業』の編纂主任・島田により内容上の「根幹」とされた「郷土に立脚して展開されるプロジェクト学習」とは、農業従事者が就業構造上の主力を占める時代の子どもたちが、自らが生きる地域において、現代的な複合的・多角的農業を営む上で不可欠な、農作業上および農業経営上の実際的で科学的・合理的な問題解決能力の基礎的な部分を育むことをめざしていたと見る事ができた。

アジア・太平洋戦争の時代における複合的・多角的農業の試みは、第1次世界大戦後の大衆を巻き込む社会的諸困難、とりわけ、1930年代における農山村を直撃した昭和恐慌・気象災害等の厳しい困難を乗り越えるための、農民の懸命な努力を現実的な基礎にしていた。複合的・多角的農業は、各農家などの個々の経営単位ごとに、働き手たちに対し、本質的に高度な問題解決を要求する。『高等科農業』は、正解が見通しにくく、各農家等の創意工夫が不可欠な、こうした大衆的な技術・職業的課題を、子どもたちに自らの問題として引き取らせ、その解決をめざして科学的・合理的な試行錯誤を促し、彼・彼女たちを成長させようとしたと見る事ができる。

すなわち、「丈夫な苗(稲作その二)」「肥

料の活用」など、『高等科農業』の各単元は、本質的には、実現しようとする複合的・多角的農業の個々の構成要素に関する、実習を不可欠とした科学的・合理的で反省的な問題解決活動をめざしたものであり、子どもたちにとっては、自らの農村生活で直面する切実な公共的問題として組み立てられたものであった。

このような意味において、島田により『高等科農業』の内容上の「根幹」とされた「郷土に立脚して展開されるプロジェクト学習」とは、アジア・太平洋戦争後の戦後教育と事実上地続きの、プロジェクト活動に近い経験単元学習型農業実習を基幹とした現代的な学びを志向していたと考えられた。この考察は、上述した本研究の成果(1)~(3)と整合的であり、むしろそれを補強するものとなった。

#### <引用文献>

島田 喜知治、明治以降農業教科書総目録、岩手大学附属農場研究室、1975、195  
柳澤 治、戦前・戦時日本の経済思想とナチズム、岩波書店、2008、170 - 171  
中内 敏夫、学校改造論争の深層、藤原書店、1999、79  
佐々木 享、三羽 光彦、文部省著作戦後教科書 解説、大空社、1984、244 - 247

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

#### [雑誌論文](計2件)

坂口 謙一、アジア・太平洋戦争の時代における国民教育としての「創意工夫」養成：帝国日本の働く青年のプロジェクト活動、産業教育学研究、査読有、46巻、2号、2016、pp. 11 - 18

DOI : 10.24485/jssvte.46.2\_11

坂口 謙一、農山漁村経済更生運動下の青年期教育における農業実習のプロジェクト活動：茨城県那珂郡佐野村の事例から、産業教育学研究、査読有、45巻、2号、2015、pp. 17 - 24

DOI : 10.24485/jssvte.45.2\_17

#### [学会発表](計1件)

坂口 謙一、アジア・太平洋戦争末期の国定教科書『高等科農業』に見る経験単元学習型農業実習の展開、日本産業教育学会第58回大会、大阪市、2017

#### [図書](計2件)

日本産業技術教育学会・技術教育分科会編、田口 浩継、坂口 謙一、奥野 信一 他、技術科教育概論、九州大学出版会、2018、280

坂口 謙一 編著、技術科教育、一藝社、

2014、211

〔産業財産権〕

出願状況（計0件）

取得状況（計0件）

〔その他〕

ホームページ等  
該当なし

6．研究組織

(1)研究代表者

坂口 謙一 (SAKAGUCHI, Kenichi)

東京学芸大学・教育学部・教授

研究者番号：30284425

(2)研究分担者

該当なし

(3)連携研究者

該当なし

(4)研究協力者

該当なし